

# イントロダクション：ポスト・ファクト時代における グローバル・リコンシリエーションの行方 Introduction: Globalising reconciliation in the post-fact era

山内 由理子

YAMANOUCHI YURIKO

東京外国語大学大学院総合国際学研究院

Tokyo University of Foreign Studies, Graduate School of Global Studies

## キーワード

和解      ポスト・ファクト      ファクトとフィクション      ヴァルネラビリティ      オーストラリア

## Keywords

reconciliation; post-fact; fact and fiction; vulnerability; Australia

*Quadrante*, No.21 (2019), pp.103-106.

本特集は、2018年6月23日に早稲田大学において行われたシンポジウム『ポスト・ファクト時代におけるグローバル・リコンシリエーションの行方』の発表を元にしたものである。この企画は日本人のオーストラリア研究者4人が「オーストラリアを研究する意味」について考える趣旨で集まったのが始まりである。それゆえそれぞれの研究はオーストラリアを題材としたものであるが、その問題意識と関心はオーストラリアを超えて同時代の研究者のみならず研究者以外の人々と分かち合えるものだと考えている。

本特集の関心と問題意識における大きな柱の一つは「和解（リコンシリエーション）」である。オーストラリアにおいては、1991年に先住民と非先住民の相互理解を深め、両者の「和解」を謳う文書を採用する事を目的に、アボリジニ和解委員会（Council for Aboriginal Reconciliation）が10年の期限付きで設置された。その背景には、「拘留中のアボリジニの死亡に関する調査委員会（Royal Commission into Aboriginal Deaths in Custody）」の報告など被植民者としての先住民の置かれてきた状況と歴史に関する認識があった。

鎌田[2002]や保莉[2003]らはアボリジニ和解委員会が2000年に採択した「和解に向けたオーストラリア宣言（Australian Declaration Towards Reconciliation）」から、オーストラリアにおける「和

解」の理念は国民国家としてのオーストラリアの「（再）統合」を志向してきたと指摘する。このような国内志向の一方で、この「和解」運動は1990年にチリがピノチェト時代の人権侵害を調査する「真実と和解のための委員会（National Commission for Truth and Reconciliation）」を設立したように、冷戦後の世界的な和解運動の潮流の一環——同時代の東ヨーロッパや南アフリカなどを思い出してもらえればよい——でもあった[Elder 2017]。オーストラリアの「和解」運動はしかし、1996年の保守的なハワード政権成立辺りから失速し、2000年には「和解に向けたオーストラリア宣言（Australian Declaration Towards Reconciliation）」が発表されるものの、国民の関心も薄れていった。

だが、それはかならずしも先住民と非先住民のあいだの関係に問題がなくなったということの意味するわけではない。現在でも統計上では先住民は平均寿命、収入、教育などの点で非先住民よりも明らかに劣位に置かれている[Australian Bureau of Statistics 2012]。鎌田[2014]は、今日のオーストラリアにおいては成功しミドルクラスとなる先住民が出現する一方、被植民者としての受難を背負い続けている人々も残されたままだとして先住民内部の格差を指摘する。2007年に行われたいわゆ



る強制介入政策<sup>1</sup>においても先住民のリーダーの間で賛成派と反対派の意見が分かれ、世間を驚かせた。このような事例に象徴されるように、現在オーストラリアの先住民は「先住民」としてひとくくりで扱うことはできないような内部の多様性を抱えており、それに伴い、先住民と非先住民の関係はより複雑なものとなってきたといえる。

それは翻って 1990 年代にかつて国家主導で行われた「和解」プロジェクトのような対処では限界がある、ということでもある。オーストラリアの「和解」に関する運動の軌跡を追った Elder[2017] は、2000 年にアボリジニ和解委員会が解散されて後、「和解」に関わる動きはアカデミア、博物館や美術館のプロジェクト、テレビ番組などより多様な分野、プロジェクトに分散していったとし、国家主導ではなくなったことでリソース不足になった面もある一方、多様な先住民や非先住民側の声が聞こえるようになったと指摘する。

それでは、そもそも「和解」はオーストラリア一国の問題として考えられるべきなのだろうか。保莉[2003]は「和解」のグローバル化を提唱し、北部オーストラリアの真珠貝採取業<sup>2</sup>における日系出稼ぎ移民やオージービーフ、ウランなどの事例から、それぞれがオーストラリア先住民の資源の搾取を基盤とし、その一環に労働者や消費者としてかかわっているという点において日本人や日系人にも「連累の責任」があるとする。オーストラリア北部において 19 世紀から 20 世紀半ばあたりまで繁栄した真珠貝採取業は労働力として日本人移民をひきつけたが、この産業が可能になったのはそもそも植民地化により基盤が作られてきたからであり、オージービーフを支えるオーストラリアの牧場産業や日本が得意先の一つであったウラン鉱

山採掘も同様である。このように、直接土地の収奪などに関わらなかったとしてもそのような過去の「加害」から受益している状態にあるものは、「連累の責任」があるのだ。

つまり、「連累の責任」は現在進行形の問題である。しかし、これを現代において考える際に出てくるのが、本特集のもう一つの柱である「我々が『ポスト・ファクト』の時代に生きているという事」である<sup>3</sup>。保莉[2003]の挙げたウランやオージービーフの例のみならず、世界的相互依存関係がますます深まる今日は、連累の責任をより考えなくてはならない時代であるが、同時に「和解」についても一筋縄ではいかない時代でもある。「ポスト・ファクト」という言葉が頻繁に使われる以前より、マイノリティとされた人々がアイデンティティ・ポリティクスに取り組む際に、自らのグループに押し付けられた否定的なイメージを改変すべく従来の「歴史」を「描きなおす」ようなことはあった。例えば、インドの不可触民解放運動を率いたアンベードカルは「先住民であった仏教徒が、侵略者であるヒンドゥー教徒によって不可触民にされた」[根本 2018: 232]と「歴史」を記した。このような事例はマイノリティのグループへのエンパワメントとして、過去の加害の是正につながるとして、「政治的正しさ」により保障されうるかもしれない。しかし、「ポスト・ファクト」時代においては、ある程度でも社会的に合意可能な「政治的正しさ」は可能だろうか。塩原が本特集で指摘するように、現在は社会の分断が進行し、すべての人々がヴァルネラビリティ（不安定さ）を抱く時代だとすれば、「政治的正しさ」はどのように担保され得るのだろうか。

「和解」についても事は単純ではない。保莉[2003]

<sup>1</sup> 2007 年にハワード政権がノーザンテリトリーのアボリジニ・コミュニティでの児童虐待に関する報告書の発表を受けて開始した政策。入域制限制度の見直し、警察の常駐、児童健康診断の義務化、アルコール・ポルノの禁止、児童の教育義務を徹底させられない家庭への福祉手当の一部凍結などを指定されたノーザンテリトリーの居住地区に強制的に行った。同化主義時代を思わせるような強制的な介入政策は大きな論議を呼んだ。詳しくは鎌田[2014]など。  
<sup>2</sup> 真珠母貝を当時貴重品だったボタンの原料として採取する産業。労働力として日本人や東南アジア人の契約労働者を利用した。詳しくは Sissons[1979]など。

<sup>3</sup> 「ポスト・ファクト」とは、「ポスト・トゥルース」「ポスト・事実」「ポスト・真実」などとも記される。2016 年、オックスフォード辞書は同年の言葉として「post-truth」を選び、「客観的事実よりも感情的で個人的な心情へのアピールの方が世論形成に大きな役割を果たす、とされるような状況」[Oxford Dictionaries]を指すとした。同辞書ではブレグジットへのイギリスの国民投票やアメリカのトランプ大統領の登場などの背景にフェイクニュースが大きな役割を果たしたとされるような状況下でこの語が飛躍的に使用されるようになったとする。

は連累の責任を考えるにあたり、責任を引き受ける主体の分裂を抗争として政治化してゆく、ことを提唱する。しかし、高橋哲哉が徐京植との対談で語るように、行動する場合には、数ある責任の中から一つを選ばなくてはならず、その他のものに関しては責任があることを問われ続けている、という自覚をしてゆくしかない[徐・高橋 2018]。それでは、どのような責任への引き受け方を「選ぶ」のか。Elder[2017]はオーストラリア国内での2000年以降の和解プロジェクトの多様化を示したが、連累の責任の引き受けの仕方もまた多様とならざるを得ない。

本特集において飯嶋は保莉の『ラディカル・オーラル・ヒストリー』(2004)にみられるような「歴史家としての責任の引き受け方」に関し、歴史家にとっての歴史の研究書は人類学者にとってのエスノグラフィであるとする。それでは、人類学者や社会学者にとりそれぞれの研究書を描くことは和解とどのように関わるのだろうか。Elder[2017]が和解に関わる動きの一環としてタスマニア先住民の虐殺に関する論争の例を挙げているように、アカデミアも「和解」とは無縁ではない。飯嶋は従来の歴史学の手法とは異なるやり方を取った保莉の作品はアボリジニの人々の歴史に関する語りがある次元で受け止めるものであったとするが、同時に歴史修正主義との闘いも連累の責任の引き受け方の一環であろう。それでは、エスノグラフィの場合はどうであろうか?エスノグラフィは基本的に「事実」を伝えるものであるという位置づけがなされ、様々な批判や試みはあれど「客観性」をその存在の基軸にしてきたところがある。しかし、ポスト・ファクトの時代は、この「客観性」をも問わざるを得ない時代である。人類学者の Michael Jackson[2008]はエスノグラフィにおけるような記述は実際に人類学者が現地で見えてきたものに対して「本当に忠実」なのか、と問う。実際の生きられた経験をより誠実に把握するためには芸術家、フィクション・ライター、伝記作家などの技法に学ぶところがあるのではないかと。2018年に亡くなった石牟礼道子の『苦海浄土』(2004 [1969])はファクトかフィクションかの論争的になった作品である。しかし、同作品の水俣病患者についての伝え、人を動かしてきた力の大きさは争うまでも

ない。Jackson(2008)に習えば、このような作品から社会科学者は何をどのように学べるのだろうか。そしてそれを踏まえてどのように世界と関わっていけるのだろうか。

ファクトとフィクションの間について問うことは、ファクトとされてきたものだけではなく、フィクションとされてきた側にも視線を向けることである。アート、演劇などの社会への影響力は、往々にして学術書よりも大きい。ポスト・ファクトの時代、「フィクション」とされてきたものは「フィクション」としてとどまっていられるだろうか。フェイクニュースの例を出すこともここでは可能であるが、同時に、ポスト・ファクトの時代が社会に分断が進行し、他者への想像力の欠如が生まれる時代だとすれば、その回復においてはアート、演劇、小説のような分野のできることは少なくないであろう。そこにおいて、ファクトとフィクションの関係はどのように立ち現れてくるのだろうか。

以上の問題意識を踏まえ、本特集は3人の執筆者が社会学、文化人類学、演劇という各々異なる立場より寄稿したものである。塩原はポスト・ファクトの時代、分断にさらされた社会に生きる我々の中のヴァルネラビリティがマイノリティに対する排外主義へ結びつく様を描き出す。従来排外主義への処方箋として強調されてきたのはリベラル・ナショナリズムであるが、日豪の比較を通じて塩原はその限界を指摘する。ヴァルネラビリティが偏在し誰もが「他者」になりうる時代、連累の責任を考えてゆくにあたってはこの社会状況を常に自分にリマインドさせていかななくてはならない。

飯嶋は保莉実の研究に拠りながら歴史書やエスノグラフィといった学者のプロダクトに関しまず論考する。飯嶋は保莉の手法は、ファクトとフィクションの両極の間を真摯さ(truthfulness)で乗り越えようとしていたとするが、彼自身の連累の責任の引き受け方として、飯嶋はここでデザイン・エスノグラフィという方向性を打ち出す。エスノグラフィも歴史書も研究者のプロジェクトのプロセスとしてはむしろ最終段階にあるが、サプライチェーンのデザイン段階へのエスノグラフィ的コミットは、どのような変化を生み出していくだろう

うか。

佐和田の論考は「フィクション」とされてきた演劇の側からの論考である。ジャック・チャールズというオーストラリア先住民俳優主演の『ジャック・チャールズ vs 王冠』という作品を取り上げ、佐和田は主演俳優自身の人生をもとにしたこの演劇が、彼の身体を通じてファクトとフィクションが入り混じる場となっていると論じる。ジャック・チャールズの経験は先住民であるが故の経験であると同時に、すべての先住民が彼と同じ経験を共有しているわけではない。そのような意味で彼の演劇は個々のイディオシンクラティックな生と「先住民」としての存在をつないで描き出す。Michael Jackson[2002]は、難民などの事例から、人間は苦しい体験を「語る」ことを通じて、世界との繋がりを取り戻し、回復してゆこうとすると論じる。最も苦しい局面は語ることにすら奪われた局面である。ジャック・チャールズにとっても、自身の人生を表現することは癒しである。同時に、日本

の観客には彼の劇は日本のマイノリティの事例などを想起させる。ここで見られるのは、正にグローバルな形での「和解」へのコミットメントの一環といえるのではないだろうか。ここにおいてはフィクションの中にファクトが入り混じっているのであるが、その演劇はかえって非常に強力な形でジャック・チャールズの「ファクト」を伝えるものとなっているのである。

しかし、ここでまた、元に戻って考えなくてはならない。ポスト・ファクトの時代において、ジャック・チャールズの「ファクト」とフェイクニュースのような「ファクト」はどこで分かつたのだろうか。飯嶋が保莉の仕事で指摘したのは真摯さ(truthfulness)であった。しかし、誰もがヴァルネラブルである状況の中で、どこまで「真摯さ」の感覚に頼ることができるのだろうか。本特集収録の3つの論考を合わせて考え続けていかななくてはならない問題であろう。

#### [参照文献]

- 石牟礼道子 2004[1969]『苦海浄土：わが水俣病』講談社
- 鎌田真弓 2002「国民国家のアボリジニ」小山修三、窪田幸子編『多文化国家の先住民——オーストラリア・アボリジニの現在』世界思想社
- 鎌田真弓 2014「オーストラリア・ネイションへの包摂」山内由理子編『オーストラリア先住民と日本——先住民学・交流・表象』御茶の水書房
- 徐京植・高橋哲哉 2018『責任について——日本を問う 20年の対話』高文研
- 保莉実 2003「オーストラリア先住民とジャパニーズ——開かれた『和解』のために」『オーストラリア研究』第15号
- 保莉実 2004『ラディカル・オーラル・ヒストリー——オーストラリア先住民アボリジニの歴史実践』御茶の水書房
- Australian Bureau of Statistics 2012 *1301.0 Year Book Australia 2012*,  
<http://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/Lookup/by%20Subject/1301.0~2012~Main%20Features~Education,%20learning%20and%20skills~249>
- Elder, Catriona 2017 “Unfinished Business in (Post)Reconciliation Australia”, *Australian Humanities Review* 61  
<http://australianhumanitiesreview.org/2017/06/13/unfinished-business-in-postreconciliation-australia/>
- Jackson, Michael D. 2002 *The Politics of Storytelling: Violence, Transgression and Intersubjectivity*, Museum Tusulanum Press
- Jackson, Michael D. 2008 “Between Biography and Ethnography”, *Harvard Theological Review* 101(3-4): 377-397
- Sissons, David D.C.S. 1979 “The Japanese in the Australian Pearling Industry” *Queensland Heritage* 3(10): 9-27
- Oxford Dictionaries “Word of the Year 2016 is...” (2018年12月17日最終確認)  
<https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>